

# 第38期(令和5年度) 事業報告



# 1. 業務区分別売上実績

(単位：千円)

業務区分	当初計画	実績	増減	達成率
常駐保守	87,675	83,309	-4,366	95.0%
賃貸借及び管理保守	91,306	92,944	1,638	101.8%
個別委託	38,686	53,651	14,965	138.7%
データ入出力	7,275	7,431	156	102.1%
パッケージ販売	49,683	57,489	7,806	115.7%
その他	467	452	-15	96.8%
合計	275,092	295,276	20,184	107.3%

■常駐保守は病院業務にて増員が上期にて終了のため  
予定を下回る

■賃貸借及び管理保守／データ入出力は計画通り

■個別委託及びパッケージ販売は大幅に計画を上回る

## 2. 業務別推進状況

### (1) 常駐保守

- 日常保守手順の再確認と基本行動やコミュニケーションの徹底により、安全・確実に業務を遂行
- 自治体業務では、従来業務に加え、標準化先行業務の他、市民課関連システムの保守業務について新たに開始
- 病院業務では、上期において士別市立病院で常駐保守を増員し、新システムの安定稼働に向けたフォローを実施

### (2) 賃貸借及び管理保守

- 新庁舎への移転、汎用機更新、保健福祉サーバ更新の確実な実施
- 予防接種新型コロナウイルス対応の機能追加、改修の実施
- 自治体システム標準化や最適化についての提案の実施
- 学校給食支援システム更新に向けての提案の実施

### (3) データ入出力

- 特定健診、各種健診、予防接種等データ入出力業務の確実な実施
- 第4期特定健診・特定保健指導への準備の実施

## (4) 個別委託

### ① 受注業務の確実な実施

#### 【自治体業務】

- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金支給管理システム改修
- ・ 子育て世帯総合多子加算給付金支給管理システム改修
- ・ 新生児聴覚検査事業実施に伴う乳幼児統計システム改修
- ・ 大学等向け給付型奨学金追加に伴う育英事業システム改修
- ・ 障害者総合支援法及び児童福祉法改正対応
- ・ 新住民記録等基幹系業務システムへの移行に係る保健福祉情報システム改修
- ・ 保健福祉情報システムサーバ更新
- ・ 特定健診・特定保健指導システムカスタマイズ（第4期対応）
- ・ 医療費助成システムカスタマイズ（重度）
- ・ 医療費助成システムカスタマイズ（ひとり親・子ども）
- ・ 自治体システム標準化に関する移行作業支援（メーカー受託）
- ・ 新庁舎移転に係る端末展開作業

## 【病院業務】

- 市立A病院医事システム更新導入支援（メーカー受託）
- コロナ5類化改定対応  
（市立B、C市立、市立D、E医療センター）
- 札幌F病院 医事システム更新作業
- G大学病院 医事統計変更作業

## ②令和6年度以降の受注獲得に向けた活動

### 【自治体業務】

#### ■自治体業務システム標準化に向けた提案

- ・自治体システム標準化後の基幹業務の運用に関する整理を行い、移行後の運用に関する提案を実施
- ・健康管理、障害者福祉、児童手当、就学事務システムに関して標準化対応システムの提案及び差異分析を実施し、標準化システムへの移行やその後の運用を含めた提案を実施
- ・国保レセプトシステムに関する移行の提案を実施

### 【病院業務】

#### ■病院システムの導入支援のさらなる受注

- ・メーカーと病院システム導入予定情報を共有
- ・旭川市内の民間病院へのシステムの導入及び保守作業のさらなる受注に向けたパートナーとの連携強化

#### ■自社営業による医事システム導入事業についての検討を開始

## (5) パッケージ販売

### ① 主要導入案件

#### 【健診システム】

##### ■更新

- ・ H北海道病院（パートナー連携）
- ・ I内科クリニック（パートナー連携）
- ・ J市立病院（メーカー連携）

##### ■新規導入

- ・ K町立病院（パートナー連携）
- ・ L市立病院（パートナー連携、特定保健指導含む）

##### ■M病院電子カルテ更新に伴う健診変更作業（7施設）

##### ■法改正対応

- ・ インボイス対応 16病院
- ・ 特定健診・特定保健指導第4期対応 12病院

#### 【給食システム】

■保育所向け 新規1件

■特別支援学校向け 更新1件

## ②製品・販売・サポートの強化

### 【健診システム】

#### ■次期バージョンの開発

- ・導入案件及び第4期対応等の改修を優先し、計画の見直しを実施

#### ■パートナー連携強化による受注案件の増加

- ・令和5年度2病院について新規受注
- ・令和6年度以降の導入案件への提案の実施

#### ■インボイス、第4期特定健診・特定保健指導への対応

- ・必要とされるユーザにおいては全て受注、導入も完了

#### ■新たな機能追加の提案・検討

- ・計測機器との連動の提案・受注
- ・Web予約、問診票のペーパーレス化等の検討

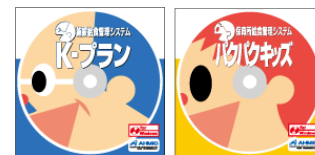
### 【給食システム】

#### ■特別支援学校向け次期バージョンの導入

- ・全ユーザにて導入完了済み

#### ■パートナーとの連携

- ・保育所向けの新規ユーザー獲得に向けて既存のパートナーとの連携を継続





## ■販売実績（施設数）

健診システム	~令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計
健診（新規）	46	2	1	2	51
健診（更新）	15	2	2	3	22
特定保健指導（新規）	8	0	0	1	9
特定保健指導（更新）	3	0	0	0	3
保育所向け給食システム	~令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計
新規	60	3	1	1	65
更新	39	0	0	0	39
特別支援学校向け給食システム	~令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計
新規	53	0	1	0	54
更新	65	1	9	1	76

### 3. 経営基盤の整備に関する取組状況

#### (1) 調査及び研究に関する取組方針

##### ■ AI（人工知能）技術の活用

- ・勉強会への参加 技術動向や利用方法の調査・研究を継続実施
- ・生成AIの活用やパッケージへの組込に関する調査・研究

##### ■ 自治体業務システム標準化に関する調査の継続

#### (2) 人材育成及び技術習得

##### ■ 人材育成への取組

- ・日々の業務を通じての育成に加え、研修会やWeb教育を積極的に活用

##### ■ ITや業務スキルの習得

- ・資格取得へのチャレンジも含めてITスキルのさらなる向上
- ・各業務を通じて、業務スキルについても確実に習得

##### ■ 自治体業務システム標準化に対応した技術の習得

- ・標準化システムの汎用業務開発ツールの習得
- ・統計データ抽出・作成ツールの習得

### **(3) 働き方改革及び業務効率化、DX**

#### **■社内情報基盤の整備・活用**

- **Web会議システム、テレワーク・リモートワークの活用継続**
- **インボイス、電子帳簿保存への対応**
- **ペーパレス化や承認業務のワークフロー化の検討**  
**文書管理や承認業務の効率化及び迅速な意思決定のためのシステム化検討**

### **(4) 新規事業**

#### **■自社営業による医事システム導入事業についての検討**

- **健診ユーザへの医事システム提案の検討開始**

## 4. 企業価値の向上に関する取組状況

### (1) 情報セキュリティ及びISMS

#### ■インシデント0の継続

#### ■定期的な社内研修及び各グループ単位でのディスカッション

- ・セキュリティへの意識向上
- ・絶えず対策やルールの見直しを実践、PDCAサイクルを継続
- ・各グループのヒヤリハット情報の全社での共有

#### ■ウイルス及びランサムウェア等への対策

- ・セキュリティベンダーから情報収集を継続、適切に対策を実施

#### ■Windows 10サポート切れへの対応の実施

#### ■ISMS定期審査への対応

#### ■ISMS新規格への対応の検討

### (2) 事業継続計画

- 地震、水害等の天災や火災、停電等や新型コロナウイルスやインフルエンザによる事業継続リスク対策について検討を継続

### (3) 脱炭素、環境負荷の低減

#### ■環境負荷低減活動の継続と意識の向上への取組を継続

- ・クールビズ／ウォームビズによるエアコン・暖房の節約
- ・こまめな節電、紙資源の節約、アイドリングの自粛

### (4) 社会貢献活動

#### ■こども食堂への寄付の実施

#### ■プロジェクトメンバーを中心に社員による自発的な活動を継続



## 5. 設備投資の状況

■当期において実施した設備投資の総額は、2,570千円であり、主なものは次のとおりであります。

- ・ 工具器具備品                      2,570千円

## 6. 財産及び損益の状況の推移

区 分	第35期 (令和2年度)	第36期 (令和3年度)	第37期 (令和4年度)	第38期 (令和5年度)
売 上 高	301,121千円	274,446千円	267,442千円	295,276千円
経 常 損 益	6,822千円	2,051千円	-3,499千円	12,901千円
当 期 純 損 益	4,462千円	1,124千円	-5,098千円	4,866千円
一株当たり当期純損益	501.84円	126.46円	-573.33円	547.34円
総 資 産	514,268千円	505,399千円	500,015千円	506,836千円
純 資 産	386,730千円	386,956千円	381,859千円	386,726千円

## 7. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
28名	△3名

## 8. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 13,895株
- (2) 発行済株式の総数 8,891株  
(自己株式2,529株除く)
- (3) 当事業年度末の株主数 25法人
- (4) 大株主 (発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株主名	持株数
旭川市	2,692株
一般社団法人 旭川市医師会	2,652株
日本電気株式会社	1,663株

# 9. 会社役員に関する事項

## (1) 取締役及び監査役

令和6年3月31日

役 職	氏 名	摘 要
代表取締役社長	永 田 哲 夫	
取 締 役	石 川 信 也	
〃	金 澤 匡 貢	旭川市福祉保険部長 注1
〃	滝 山 義 之	一般社団法人 旭川市医師会会長 注1
〃	上 村 利 彦	一般社団法人 旭川市医師会副会長 注1
〃	楯 了 悟	一般社団法人 旭川歯科医師会顧問 注1
〃	嗟 城 俊 明	一般社団法人 旭川薬剤師会会長 注1
〃	伊 藤 相	日本電気(株) 北海道支社長 注1
〃	原 田 直 彦	旭川商工会議所 副会頭 注1
〃	水 本 健 一	(株)北洋銀行旭川中央支店執行役員支店長 注1
監 査 役	大 西 幸 哉	(株)北海道銀行常務執行役員旭川支店長 注2
〃	山 本 章 裕	旭川信用金庫 専務理事 注2
取 締 役	石 川 裕 也	令和5年3月31日辞任
監 査 役	鈴 木 誠	令和5年6月22日退任

注1. 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2. 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## (2) 取締役の報酬等の額（当事業年度に係る役員の報酬等の総額）

区 分	支給人数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	2名	4,743,000円	年額12,000千円以内
合 計	2名	4,743,000円	